

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1002 号 平成 22 年 9 月 6 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政策推進委員会を開催	
◇ 「自由民主党総務部会」において地方六団体代表等が意見陳述	
◇ 23 年度予算概算要求において、子ども手当に地方負担が盛り込まれたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表	
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 政策推進委員会を開催

#### 「平成 23 年度政府予算編成に関する意見」、「効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請」を取りまとめ

9 月 6 日、政策推進委員会を全国都市会館において開催。平成 23 年度政府予算の概算要求に対する本会の対応について協議を行い、「平成 23 年度政府予算編成に関する意見」を取りまとめ、9 月 14 日の民主党代表選終了後に関係方面に提出することとした。

意見では、①地域主権改革、②地方交付税の復元・増額、③地方税財源の充実強化、④一括交付金、⑤子ども手当、⑥高齢者医療制度、⑦地域医療・福祉、⑧農林水産施策、⑨高速道路無料化等、⑩住民生活に欠かせない社会資本の整備、⑪経済雇用対策と地域の活性化、⑫地域主権改革の理念に沿った事業仕分けのあり方等本会の 6 月の決議・提言から主要な 12 項目について、その実現を強く求めている。

また、政府が検討している経済対策に対して、「効果的で迅速な経済雇用対策の実施に関する緊急要請」を取りまとめ、本会議終了後、直ちに関係方面に提出することとした。

要請では、現下の都市自治体を取り巻く疲弊した地域経済状況や厳しい雇用情

勢を打破するために、公立学校の耐震化対策、住まいの耐震診断、保育施設の整備、生活道路・橋梁の維持修繕等の人を重視した公共事業等を大幅に前倒しするなどの思い切った対策を講じるとともに、都市自治体がこうした事業を地域の実情に応じて機動的かつ効果的に行うことができる財源として、国の責任により自由度の高い交付金を創設すること、経済対策を閣議決定後、速やかにこれらを実施に移すとともに、将来の成長戦略や次年度以降に実施すべき有効な政策に切れ目なく繋げることも重要であるので、その効果や景気動向を踏まえ、補正予算や通常予算の編成を通じて、効果的で迅速な経済雇用対策を強く求めている。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/220906seisakusuisin.htm>

[企画調整室]

## ◇「自由民主党総務部会」において地方六団体代表等が意見陳述

9月2日、「自由民主党総務部会」(部会長：石田真敏・衆議院議員)が自由民主党本部において開催され、平成23年度予算概算要求等について、地方六団体等の各代表からの意見陳述とともに、出席議員との意見交換が行われた。

本会からは財政委員会副委員長の吉田・大阪狭山市長が出席し、①地方税財源の充実と地方交付税の総額確保、②ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、③「国と地方の協議の場」等の関係法案の早期成立について意見陳述を行った。

特に、「国と地方の協議の場」については、大阪府における知事と市町村長の間での国民健康保険制度の一本化に向けた議論を例示して政治家同士での交渉・合意形成の重要性を強調し、関係法案の成立による「国と地方の協議の場」の早期設置と協議の開始を要請した。

また、全国基地協議会副会長の山口・千歳市長からは、①基地所在市町村は、基地の設置・運用により様々な影響や障害を受けており、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村の負担のみでなく、広く国民全体の負担をもって行われるべきであること、②基地関係予算については、他の一般行政施策と同列視することなく、国において所要額を確保する必要があることから、平成23年度基地交付金・調整交付金の要求額の満額確保について要請が行われた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220902soumubukai.htm>

[財政部・社会文教部]

## ◇ 23年度予算概算要求において、子ども手当に地方負担が盛り込まれたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表

8月31日、厚生労働省が、子ども手当にかかる概算要求を行ったが、これを受け、地方六団体会長は「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表した。

声明では、地方に対して十分な協議もないまま平成22年度予算の負担ルールを当てはめ、地方負担を含む概算要求がなされていることに対し、遺憾である旨を表明するとともに、平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現することを強く要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220831seimei.htm>

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
9月5日	長野県飯山市	足立正則	あだちまさのり	1期(新任9月15日)
9月5日	大阪府交野市	中田仁公		3期
9月5日	岡山県井原市	瀧本豊文		2期
9月12日	北海道根室市	長谷川俊輔		2期(9月5日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月3日	岐阜県高山市	土野守

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成22年9月6日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41

一	般	市	686
特	別	区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。